

建材マンスリー

Kenzai Monthly



特集

防災・減災を 考える

ここでちょっと一息 Coffee Break

進化を遂げる、
日本的シェアハウス

付加価値創造に挑戦！注目企業を訪ねる
株式会社ニシエフ

今月のニュース
建材マンスリー資料室

防災・減災を考える

台風や竜巻、ゲリラ豪雨などの発生が増加傾向にある近年。また、東日本大震災の発生から、丸3年が経とうとしている。いつ起こるか分からない自然災害に対して私たちは何を備え、そして被害を最小限に抑えるにはどうしたらよいか。災害に強いまちづくりのために住宅業界ができることを考えながら生命・財産を守るための強い家づくりに欠かせない建材も紹介していく。



名古屋大学
防災連携研究センター長・教授
福和伸夫氏

建材店が率先市民となり 災害に強いまちづくりを目指す

政府の地震調査委員会は、南海トラフ沿いで30年以内にマグニチュード8〜9級の地震が発生する確率を、およそ70%と発表している。巨大地震が切迫する中、名古屋大学では被災の中心に位置する基幹大学として、減災を実現するための様々な取り組みを進めている。同大学減災連携研究センター長の福和伸夫教授に、被害を最小化するために私たちができることについて話を伺った。

過去の災害から 未来の危険を学ぶ

東海地域は、長い歴史の中で様々な地震被害を受けてきました。明治以降では1891年に濃尾地震、1944年に南海地震、1945年には三河地震などが発生しています。また、1959年の伊勢湾台風や、2000年の東海豪雨など、風水害にもたびたび見舞われており、自然災害による被害を可能な限り小さくする。減災に関して、行政と専門家、そして住民が連携して取り組もうとする土壌が育っています。

そんな中、名古屋大学では東日本大震災が発生する以前の2010年12月に「減災連携研究センター」を発足させ、減災課題の研究と普及、そして啓発に当たってきました。2014年3月に完成予定の「減災館」には、建物内部に長周期の揺れを体感できる振動台や、地形模型に各種ハザードを投



名古屋大学減災館
構造模型(上)と完成予想図(下)

自分の住む土地の 成り立ちを知る

愛知県は、南海トラフによる地震の発生に対して不安を感じている人が多い分、住まいの耐震についても関心の高い地域です。影した3Dビジュアルシステム、30年以内に発生が想定される南海トラフ巨大地震の被害解説など、一般向けの防災・減災学習設備が設置されます。大学は単に最先端の研究を行ったり、その成果を一方的に発信する場所ではなく、地域の防災に関わる体制を主導し、その基盤を支える責任も担っています。減災連携研究センターでは、防災活動を主導する様々な人材を地域の中にひとりでも多く育てることこそが大きな役割であると考えています。

例えば、長期優良住宅の認定数は全国1位を誇り、また太陽光発電設備の導入件数でも全国1位となるなどエネルギー問題にも深く取り組んでおり、環境性能が高く、強い家づくりが進んでいる地域と言えます。このように防災・減災意識の高い町づくりを進めていくために必要なのは、行政の力ではなく、その町に住むひとりひとりの意識の改革です。行政とは、市民の意向が

災害時、建材店は 「健在」でなければならない

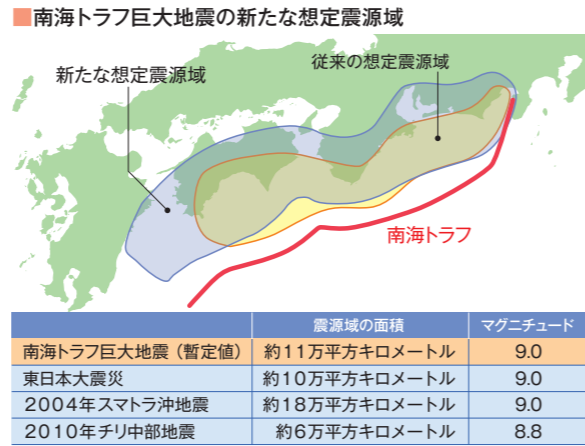
衣食住という人間の暮らしの基本の一翼を担う建材店は、自然災害が発生した際、もっともスピーディに資材と人材を供給することが求められます。例えば、南海トラフ巨大地震が発生した場合、最大約230万棟以上が全壊・焼失すると推定されています。そのため、すさまじい数の住宅を、短期間で供給することを求められます。建材店は、日頃から建材の供給力を最大限に高めておくことが不可欠です。災害時、外材に頼るのか、内地材を調達するルート

を持つのか。他にも、簡易な工法の確立や職人の育成は十分なのかなど、課題は山のようにあります。いざというときにも「健在」であり、いかに建材を安定的に供給できる準備を整えておけるか。これが、建材店にとっての防災・減災への取り組みの大きなポイントです。

一方で、地震が起きないうちに、地震に強い家々を作っておくことも大切な取り組みになるでしょう。住宅の耐震化を進めることは、それほど難しいことではありません。リフォームを行う際は、耐震安全性を高めることを絶対条件として定めれば良いのです。また、引越し業者には、転倒防

止の家具止めを行うことを義務化するのも良いでしょう。近年、空き家の増加が問題となつていますが、撤去するよりも仮設住宅として利用できるよう耐震リフォームを推進し、災害時のバッファとして活用する仕組みを作るべきだと考えます。

ただし、法律は国民がそうしようと思えば動かない限り、変わりません。だからこそ、個々が意識を変えることが必要です。建材店が、防災リーダーとなり、率先市民となつて防災・減災のための町づくりや家づくりを推進していくことは、住宅業界にとっても、そして地域の安全にとっても、大いに有効ではないでしょうか。



南海トラフ巨大地震の新たな想定震源域
参考：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

	震源域の面積	マグニチュード
南海トラフ巨大地震(暫定値)	約11万平方キロメートル	9.0
東日本大震災	約10万平方キロメートル	9.0
2004年スマトラ沖地震	約18万平方キロメートル	9.0
2010年チリ中部地震	約6万平方キロメートル	8.8

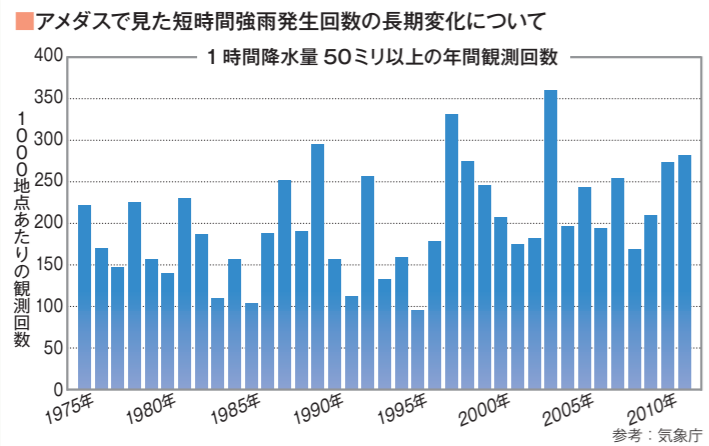
なければ動かないものです。逆に、市民が高い防災意識を持てば、行政は決してそれを無視することはできません。

では、個人レベルで何ができるのか。例えば、住まい選びの際、その地域の地名に「サンズイ」が入っていないかをチェックするだけでもいいでしょう。「浜」「江」「瀬」などの文字が地名に入っている場合、かつてその地は川や湖沼、海などの水が側にあり、地盤が軟弱であることが推測されます。あるいは、「谷」「窪」「袋」などの文字が入る地域であれば、水の溜まりやすい窪地や低湿地であったことが読み取れます。

地震に対する地域防災の基本は、堅い地盤に、強い家づくり、室内を安全にすることです。自分の住む土地の成り立ちを知り、地盤の良否に応じて住まいの耐震性を考える必要があります。このような情報提供を行う役割を、住まいづくりに関わる建材店こそが担うべきだと私は思います。

増加する各種の自然災害

地震以外にも、日本は自然災害の多い国である。とくに近年では、大雨や短時間強雨の発生回数が明瞭に増加傾向にある。自然災害による被害の防止や軽減を図るため、日頃から防災と減災に対する意識と知識を高めておくことが不可欠だ。



株式会社鶴弥 地震・台風強い J形和瓦『防災瓦エース』

台風や地震などの自然災害に強い防災和形瓦。瓦同士をかみ合わせる構造により、強い風や揺れに対抗できる固定力を生み出す。台風による猛烈な風にも瓦がめくれあがることなく、十分に耐える。耐震試験では、震度7クラスの地震波にも、瓦のズレ、破損、脱落などが見られなかった。瓦に施された二重の水返し構造が優れた防水性を発揮する。緩勾配対応の『スーパーエース』では、雨水や風の浸入をシャットアウトする特殊水返し構造、瓦重なり部の防水性能をアップするマウントバリアなどの機能が加わる。



強風に耐える「かみ合わせ構造」

ジョイント部に防災突起部を設けることで、瓦と瓦をガッチリ固定。

防水性を高める「二重水返し」

縦重ね、横重ね部の二重の水返しが雨水の流れをスムーズにし、防水効果を発揮。



施工例

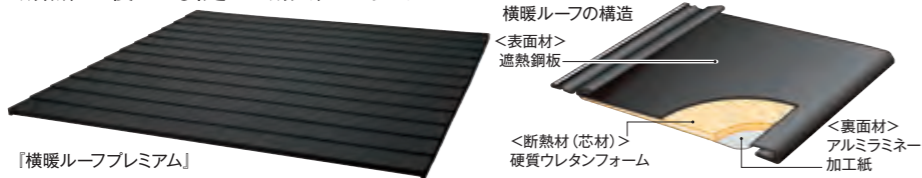
●商品問い合わせ先：営業部 TEL 0120-817-268

ニチハ株式会社 フッ素樹脂遮熱鋼板を採用『横暖ルーフプレミアム』

横暖ルーフは、遮熱鋼板、硬質ウレタンフォーム、アルミラミネート加工紙を一体成型した高性能屋根材。表面の遮熱鋼板には遮熱機能付のガルバリウム鋼板を使用。断熱性・遮音性に優れた硬質ウレタンフォームは芯材の断熱材として、裏面には強度の高いアルミラミネート加工紙を使用。軽量設計のため地震の揺れに強い。『横暖ルーフプレミアム』は、耐久性に優れたフッ素樹脂遮熱鋼板を採用した最上級モデル。耐薬品性、耐摩耗性、耐汚染性、耐熱性に優れ、安定した耐久性がある。



施工例



超軽量化で地震の揺れを軽減

超軽量設計で、重量は瓦の約1/10、化粧スレートの約1/4。地震の揺れの軽減が期待できる。

飛び火性能試験に合格

準防火地域、法22条地域での新築使用が可能。

防水性に優れた形状

横つなぎ部に水切り溝のついた鋼板が重なり、防水性能を高める。

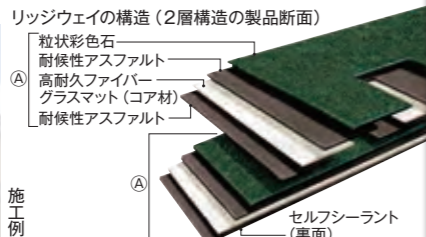
●商品問い合わせ先：お客さま相談室 TEL 052-220-5125

旭ファイバーグラス株式会社 軽さ・強さ・耐久性を実現『リッジウェイ』

粒状彩色石をランダムに塗布して、屋根の表情に微妙なグラデーションを醸し出すファイバーグラスシングルは、北米の木造住宅では非常にポピュラーな屋根材だ。ファイバーグラスシングル『リッジウェイ』は、伝統的な日本家屋にも調和したデザイン性ととも、軽さ、強さ、耐久性を実現し、災害にも強い屋根材となっている。ガラス繊維補強されたアスファルト基材が2層構造となっており、1層目の一部をくし形にカットしていることで、下から2層目が表れる立体感のあるデザインだ。



施工例



耐震性に優れた軽さ

重量が瓦の約1/4、化粧スレートの約1/2と軽量のため、建物への負担が少なく耐震性に優れる。

強風に耐えられる耐風性能

耐風圧性能の実験では、浮き剥がれの現象は起きず、高い耐風性能が実証された。

アスファルト基材による防水性

素材が水分を含まないので釘穴シール性にも優れている。凍結融解試験でも優れたデータを示す。

防火性の認定を取得

屋根飛び火試験認定を取得。

●商品問い合わせ先：カスタマーセンター TEL 0120-99-6388

雨・風・火災・地震に対応する

防災屋根

災害に強い屋根は「雨・風・火災・地震に強い」ことが求められる。大雨でも漏水しない防水性、強風に耐える耐風性、火災時に火の粉が飛び火しない防火性、そして地震の揺れを抑える耐震性だ。特に軽い屋根は、建物全体の重量を軽くし、重心を低くするため減震効果を発揮するとされる。

ニチハ株式会社 地震、火災に強い! 耐力面材『あんしん』

壁倍率が2.5、2.9と地震などの横からの力に強く、また無機質・準不燃材料なので火災に対しても安全・安心な屋外用耐力面材。外周部にメッキ鋼板を取り付けた、高い壁倍率5.0仕様も用意。

多彩な仕上げに対応できる屋内用『あんしんN』は、12.5mm厚、9.5mm厚で2.0~2.5の壁倍率を取得している。

また、耐震改修面材『あんしん かね強化』は、外側から工事を行うので住みながら耐震改修工事が可能。



高壁仕様のかね強化の耐震改修工事の様子

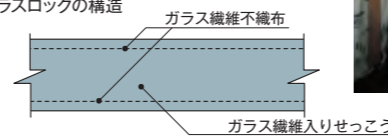


●商品問い合わせ先：お客さま相談室 TEL 052-220-5125

吉野石膏株式会社 不燃のせっこう板『タイガーガラスロック』

ガラス繊維を混入し補強したせっこうを芯材とし、その表裏両面にガラス繊維不織布(グラスファイバーティッシュ)を伏せ込んでいる。この二重の補強により、従来のせっこうボードと比べ格段の柔軟性と、耐力壁としての強靱性(粘り強さ)を実現。12.5mm厚品は木造軸組工法で2.0~2.9、枠組壁工法で2.5の壁倍率を持つ耐力面材となる。

タイガーガラスロックの構造(断面図)



タイガーガラスロック耐力壁の施工の様子

内装制限に対応可能な不燃材料

不燃材料なので、内装制限に幅広く対応が可能。

粘り強い耐震性能を持つ

粘り強さが耐力壁として優れた耐震性能を発揮。

各仕様で壁倍率を取得

壁上下すき間仕様や床勝ち仕様でも壁倍率を取得しており、様々な用途に対応。

●商品問い合わせ先：吉野石膏DDセンター TEL 03-3284-1181

大建工業株式会社 多彩なニーズに対応『ダイライトMS』

高い耐震・防火性能に加えて、防腐・防蟻性や透湿性にも優れた外装下地材。無機質素材としては軽量ながら、構造用合板(特類)と同レベルの強度を誇るなど、外装下地材に対する多彩なニーズに対応している。12mm厚と9mm厚の2種類がある。壁倍率3.0倍(12mm厚、木造軸組の場合)の認定を取得。

また耐震改修には、大規模な工事が不要な『ダイライト耐震かべ かね大将』が用意されている。



外装下地材『ダイライトMS』



耐震ボードが地震から家を守る

燃えにくいVSボード

火山性ガラス質複層板(VSボード)で、防火構造と準防火構造の認定を取得。

壁倍率3.0の高い耐震性

実物大の家屋を使った振動実験で、その強さを証明。

湿気をよく通し腐食を抑制

構造用合板の約3~4倍の透湿性を発揮し、壁内部結露がないので木材腐食が抑えられ、建物の強度劣化を防ぐ。

腐れや白蟻に強い

無機質素材なので、腐れや白蟻に強く、耐久性に優れる。

●商品問い合わせ先：お客様センター TEL 0120-787-505

地震、台風に力を発揮する

耐力壁

地震や台風などの強風は、建物に横方向からの強い力を与える。この横からの揺れや風圧に耐えられるよう木造住宅で設置される「耐力壁」(筋交い)や「面材」などの強さは、建築基準法で「壁倍率」として規定されている。耐力壁の量が多い木造住宅は、耐震性や耐風性が高いと言える。

今、伝えたい 防災・減災への思い

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県気仙沼市。地元密着の建材店として、震災直後から町の復興に尽力し続けている、株式会社千葉誠の取締役である佐藤慎一氏に、建材店としての防災・減災に対する思いについて話を伺った。



株式会社 千葉誠
宮城県気仙沼市田谷9-6
営業推進グループ 取締役 佐藤 慎一氏

新築着工数は 震災前の約5倍に増加

「震災発生から1年目は、新築着工はゼロ。とにかくOB顧客のリフォームを続けました。何棟手掛けたのかわからない。データも残っていません。2年目に入ってようやく新築が始まり、気仙沼市全体で着工数は約450戸に上りました。震災前は年間120戸ほどだったため、4倍近くに増えた。そして3年目は550戸を超え、今後数年はこのような状況が続くと思われます」

かつて気仙沼市では、プレハブが新築の10%に満たなかったのに対し、現在では40%以上にまで増加しているという。



震災後に千葉誠本社屋上に設置した太陽光パネル

被災地の施主は、ビルダーを建物の特徴で選ぶのではなく、いかに早く建てられるかで選ぶ傾向があるという。少しでも早く我が家を求める。これは致し方のないことだと佐藤氏は言う。

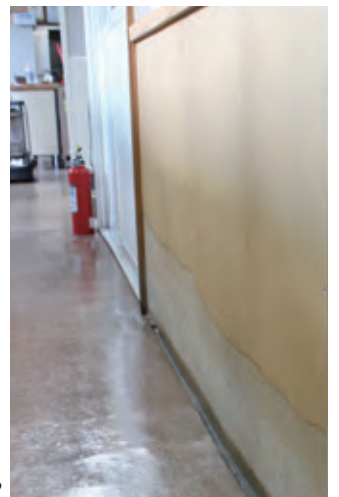
「震災以降、和瓦の需要は極端に低くなりましたが、耐力壁をはじめとする防災建材の需要は2倍以上に高まりました。実感として、耐力壁を用いた住宅は大なり小なり被害はあっても、形が残っているケースが多かったと思います。災害に強い家づくりのためには、防災建材は不可欠。加えて、電気やガスの供給が止まっても、しばらくの間はエネルギーを自宅で賄える家をつくることも重要だと思います。雪が降り出した震災直後、暖が取れずに苦労した人々の姿は忘れられません。そのためにも、災害や停電に備える自給自足可能な太陽光発電システムや、薪ストーブなどを積極的にお客様に勧めています。また、それにも増して重要なのが、熱を逃が

業務システム分散の 重要性を痛感

「高断熱の住宅」を目指すことで、それが被災で住まいを失い新たに建てなければならぬ人たちにとって、最良の家づくりではないかと考えています」

建材店としてできる、防災・減災への取り組みはあるのだろうか。

「とにかく、会社のメインシステムを分散しておくこと。津波の恐れがある地域なら、高台に上げておくことも重要です。当社も1階部分は水に浸かりましたが、メインシステムは2階にあつたため、難を逃れました。売り掛けも買い掛けも分からなくなると、業務が完全にストップした事業者は数えきれません。また、自家発電機を準備しておくことも必要です。さらに、仕事に使う工具類も、同じように守るべきです。住産業に関わる私たちは、災害後すぐの業務再開が求められるます。その際、人手はあるのに工具類を失って仕事ができなかったというケースも多く聞きました。また、災害発生直後はとにかく建材が不足します。その際、限られた建材をどこに、どの程度分配するかというルールがないと、業務に混乱を来



社内1階の壁には当時の浸水の跡が今も残る



被害を免れた千葉誠ショールームには、寝具などを搬入し社員と家族の避難場所として開放した



します。取引き先の規模に関わらず、的確に分配する方法を事前に考えておくことは大切です」

今年の秋から、災害公営住宅の着工がスタートする。気仙沼で着工予定の2200戸のうち、800戸の木造住宅を、地元建材店、工務店、設計事務所などすべてで請け負う「気仙沼地域住宅生産者ネットワーク」が発足している。

「オール気仙沼」で総力を挙げて取り組みます。全国的に景気が上向き、建材も職人も不足する傾向にあります。被災地の現状を見に来てください、全国の同業の皆さんの力もお借りできれば嬉しいですね」



藤井繁子
「月刊 HOUSING」編集長、リクルート住まい研究所主任研究員などを経てフリーの住生活ジャーナリストに。自治体や市民団体と街づくりに関わりながら、国内外で取材・コンサルティング活動などを行っている。

進化を遂げる、日本的シェアハウス

多彩な運営事業者の参入で競争激化

私がイメージしていたシェアハウスはアメリカで見ると、賃料を安く済ませたい若者が共同生活をするもので、その貸主は空家オーナーの個人という形。しかし、今日本で人気のシェアハウスは、家賃10万円以上の安くないものや、260戸の大型物件など100戸を超える物件も増えているようで、既に2万戸を超えるシェアハウスが供給されているという。因みに、私がイメージして



MUJI x UR 団地リノベーションプロジェクト (大阪・新千里西町) 昨年11月「シェアルーム大使」に任命された20代前半の3人が、64㎡4DKでの共同生活をBlogレポート中! (プレス発表会に現れた3大使は元ゼミ仲間)

いた形は個人同士の運営によるシェアルームと呼ばれるもので、シェアハウスというのは運営に事業者が入り入居者と契約を結ぶ形式とのこと。事業者によってソーシャルレジデンス、コレクティブレジデンスなどと称するものも。このシェアハウス事業者にベンチャー企業から大手不動産会社、異業種企業が参入し、企画・運営力を競う中で日本的シェアハウスが益々進化しているのです。

“ゆるい、つながり”を求める若者たち

シェアハウスの入居者は単身の20代・社会人が中心(男女半々程度)。10年前までは外国人や帰国子女という一部の層であったものが、昨今は一般の賃貸住宅では得られないコミュニティ“人とのつながり”を求める若者たちにすそ野が広がり、シェアハウスに絞って物件探しをしている人も増えているのです。彼らが求めるものは「ゆるい、人とのつながり」。関わりたい時にだけ触れ合えて、深くは立ち入らない。シェアハウスの共有ラウンジは「ゆるく、つながれる」まさにうってつけの場なのです。

コミュニティの規模的には100戸前後がいい塩梅ということ。人数が少ないと嫌でも顔見知りになり好き嫌いや派閥が生じトラブルになりがち。100戸近くあると知らない人も多く、気軽な“つながり”が保たれるようです。運営会社では入居者パーティに始まって、

英会話など各種レッスンを開催したり企画旅行も実施するなど交流イベントのお世話も様々。基本1年契約更新なので出入りが激しく、物件数が増え過当競争に入ったシェアハウス市場での安定経営において運営会社の能力が問われる時代になるでしょう。

農園、ゴルフ、音楽、子育て…テーマで付加価値

物件の差別化では、共用部の充実に驚かされます。ゴルフクラブのような大浴場・ホテル並みロビー・人気カフェのようなラウンジ・設備充実の大型オープンキッチン・オフィスより快適なワークスペース・フィットネスジム・シアタールーム・マッサージチェアに美顔器付きパウダールーム……これ以上何を求めるのか? という物件も。昨今、バブル期の社宅や研修施設からの転用が多く、豪華な施設の名残を感じさせられます。

一方、入居者側でもシェアハウスを渡り歩いているようなりピーターは、共用部に加え個室の広さや家具などのクオリティを求め、賃料もシビアに比較するという借り手市場になってきています。

そんな中、入居者の共通ニーズをテーマにしたシェアハウスが注目を集めています。その先駆け2009年に始まった「元麻布農園—農家さん付きレジデンス—」(運営: アスラボ^{*1}・全17室)には食にこだわる人が集まり、入退居約2回転して現在も満室。同社が次に企画したのは「ゴルフアーズレジデンス」(駒沢大学駅5分・54戸)これは若者だけでなくシニアニーズも有りそう。他では、CRE^{*2}戦略としてもシェアハウスを提案する日本土地建物が3月にオープンする「シェアリーフ西船橋グレイスノート」(運営: 第一恒産・全85戸)は音楽スタジオを備えていたり、シングルマザーシェアハウスを運営するストーンズは新たに「子育て」をテーマに高齢者を含めた多世代共生型シェアハウス(四谷上町プロジェクト・全10室)を3月オープン予定と、入居者の趣味や目的を明確に打ち出して集客を図る物件が増えてきました。

至れり尽くせりの日本的シェアハウス、実家から独立する理由が見つからなかった若者達が「これなら住んでみたい!」と脱バラサイトのきっかけにはなりそう。多様な住まいの体験は住宅需要全体の下支えになるものであり動向が楽しみです。



「ゴルフアーズレジデンス」練習場の他、シミュレータールームでのレッスンやカーシェアリングまでゴルフ生活をサポート、入居者コンペも予定されている



「シェアリーフ西船橋グレイスノート」完全防音仕様&ドラム・ピアノ・ミキサーまで完備の音楽スタジオ(3室・無料)は、元機軸室。内覧会でも好評だった空を臨む5階のラウンジは、元大浴場! 元研修所の広々とした共用部をハイグレードでホテルライクな仕上げとした上に、個室が9.6畳基準(最大15.8畳)と広いのも人気の理由



「四谷上町プロジェクト」珍しい新築木造2階建てのシェアハウス、無添加&自然素材で子育て環境にこだわる(施工: ぎざきホーム)

付加価値創造に挑戦!

注目企業

を訪ねる

試練の中で磨かれた技術開発力で
オンリーワンの船造りに邁進する

株式会社 ニシエフ

日本初となる純国産
自由降下式救命艇を開発

海上における人命の安全のための国際条約「SOLAS条約」では、2006年より「自由降下式救命艇」の搭載を義務付けている。この種の救命艇開発は欧州が先行していたが、2009年、海外からの技術導入に頼らない、初の純国産となる製品が誕生した。これを開発したのが、山口県下関市に本社工場を構える造船メーカー、株式会社ニシエフである。

「他国メーカーでは、理論上の安全性」は



底曳網漁船などの大型船造りは木型職人による成形から始まる

満たされていたものの、有人降下試験のデータはほとんどなく、性能に疑問が残っていました。そこで当社では、人体構造学や体力科学的見地から開発を進め、有人降下試験を実施して安全性を実証した救命艇造りに取り組みました。山口県産業技術セ

有人降下試験のデータを蓄積し完成した初の純国産自由降下式救命艇

開発の過程では、何度も失敗があったという。何しろ、船の甲板から30mも下の海面に降下する、30人乗りの緊急脱出システムだ。衝撃を和らげ、乗員の安全を守るための試行錯誤が繰り返された。

「船舶に搭載される救命艇はコンパクトであることが要求されますが、定員を確保しながら大きさを抑えて安全性も確保するということは、非常に困難です。艇体の形状ひとつで安全性も変わり、例えば船首の形状を細くすると着水時の衝撃は小さくなるが水中



津波などの災害に備えた各種シエルターも開発している

製造できるものは小型ボートでもタンクでも何でも手掛けましたね」

とにかくオリジナルの製品を持ちたかった。と、堀井氏は当時を振り返る。もともと存在する製品を作るだけでは、プライスリーダーにはなれない。何らかの付加価値を開発し、これまでになかった製品を生み出す。自由降下式救命艇も、そうして生まれた製品だ。

「ニシエフとしての船出が厳しいものであったからこそ、企業としての開発力が育ったのだと思います。そうしなければ、生き残ることは不可能だったでしょう。また、独立後は「みなし大企業」ではなくなったため、山口県などから中小企業に対する研究開発支援企業助成金を堂々と頂けた（笑）。

これで、開発事業に力を入れることができました。今、海上保安庁で用いられているFRP製の複合型特殊艇も、当社のオリジナルです。災害時などに、捜索にあたる黒いボートをテレビで見ることがあると思います。それまで気体で膨らませていたチューブに固形浮力材を詰め、衝撃によるパンク

生き残るためには付加価値のある
オリジナル製品を持つこと

1999年、ニシエフは社員らが出資し、事業を継承する形で独立を果たす。堀井氏が社長に就任したのは、3年後の2002年のことだった。

本触媒も手を引くことになってしまいました。FRPと造船事業に未来があるのか、その当時はまったく分かりませんでした。しかし、まだやれることがあるかも知れない、すべてをやりきったとは言えないのではないか。そんな思いがニシエフの社員たちの中にあったのだと思います」

「実は、私はもともと日本触媒から出向していた人間なんです。ただ、大学では造船を学んでいて、学生時代には当社にアルバイトに来ていたこともありまして。一番厳

100%ハンドメイドにこだわることで顧客要求を最大限に取り入れるニシエフの造船技術



代表取締役社長

堀井 淳 氏

株式会社 ニシエフ

- 本社 山口県下関市豊北町大字粟野4238番地
- 創業 1971年
- 資本金 5000万円
- 売上高 20億3000万円(2013年3月期)
- 従業員 73名
- 事業内容 FRP 船舶・救命艇・特殊艇建造並びに修理・点検整備、FRP 成形品の製造販売

に潜り過ぎてしまうなどして、幾度も造り直しを余儀なくされました」

船造りへのこだわりを、乗る人の安全。と言いつける代表取締役社長の堀井氏。2013年には、同社の自由降下式救命艇が文部科学大臣表彰の科学技術賞を受賞した。日本における造船事業の牽引役として活躍するニシエフだが、その道のりは決して平坦なものではなかった。創業は1971年。大手化学メーカーである株式会社日本触媒の子会社、西日本エフアールピー造船として産声を上げた。

「当時は漁船市場でFRP（繊維強化プラスチック）の需要が急成長していた時代で、日本触媒も造船業界に新規参入したわけですが、ところが、このFRPという素材は非常に丈夫で長持ちする。つまり、1度船を造ると軽く20年は壊れないわけで、更新需要が望めないんです。さらに、国内漁業も1980年代半ば以降衰退に転じました。同業者が次々に撤退を始め、ついに日

のリスクを低減することに成功しました」

同社では今、若い技術労働者が育っていないという。大半は山口県出身者で、地元に残り、地元のために働きたいという若者たちだという。

「彼らは、怖さ知らずでパワフルで、積極的に仕事と向き合ってくれる頼もしい存在です。もちろん、人命を預かる船を造るといふ仕事は、簡単なものではない。確かな技術を、ベテランの技術者たちがしっかりと伝えていく必要もあるでしょう。しかし、頭から押し付けるのではなく、まず若い彼らにやらせてみる。そこから、新しいアイデアが生まれることもあるはず。間違ったら修正してやればいいだけの話です」

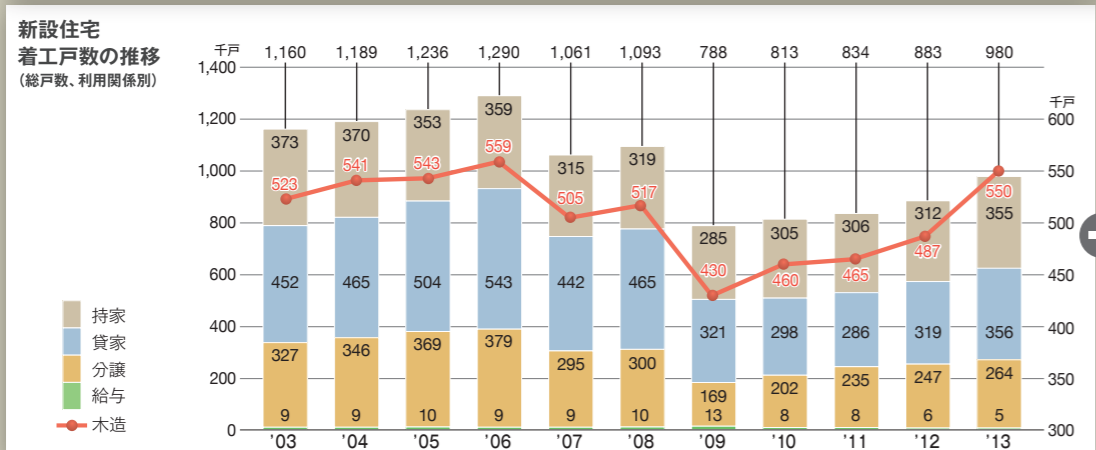
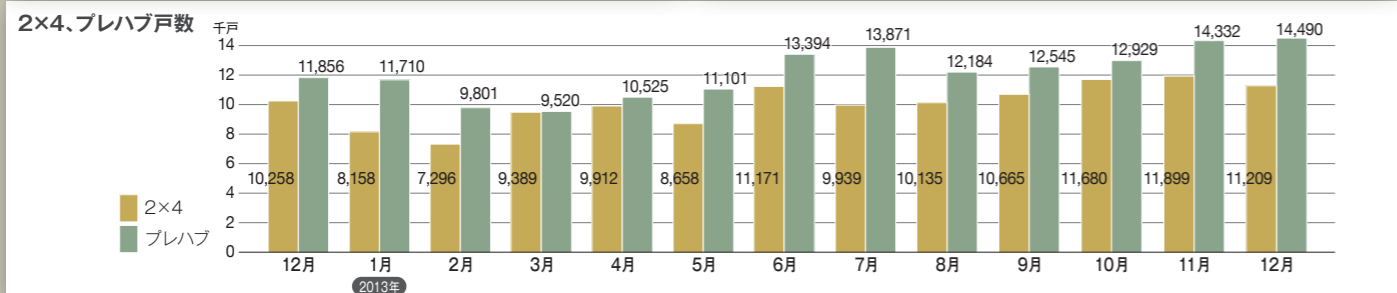
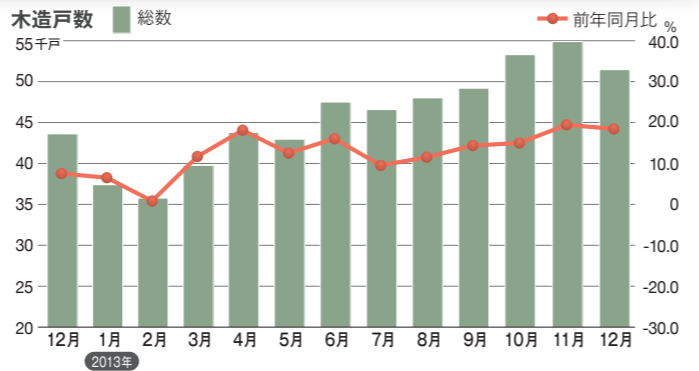
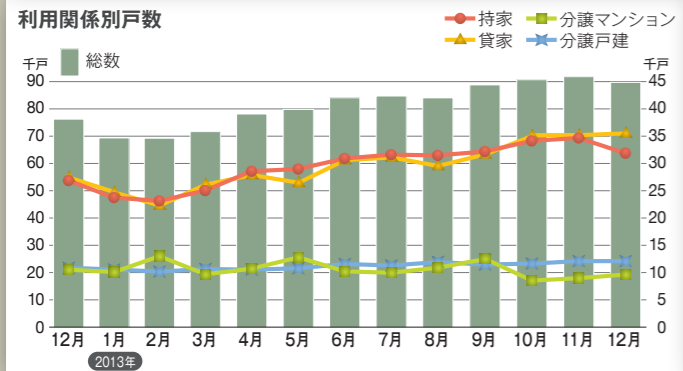
研究開発を続けることこそが、生き残る道だと語る堀井氏。「いい時には天狗にならず、悪い時には落ち込まずに開発を続ける」をモットーに、下関から世界と競える造船技術を発信していく。



海の安全を守る海上保安庁などの特殊艇も手掛ける

2013年12月の新設住宅着工戸数 △は減

		12月				11月	10月	9月	
		対前月比 (%)	対前年同月比 (%)						
新設住宅計		89,578	△1897	△2.1	13,634	18.0	91,475	90,226	88,539
建築主別	公共	1,983	129	7.0	740	59.5	1,854	2,439	1,540
	民間	87,595	△2,026	△2.3	12,894	17.3	89,621	87,787	86,999
利用関係別	持家	31,858	△2,722	△7.9	5,110	19.1	34,580	33,967	32,128
	貸家	35,634	368	1.0	8,183	29.8	35,266	35,059	31,892
	給与住宅	184	△176	△48.9	△117	△38.9	360	698	551
	分譲住宅	21,902	633	3.0	458	2.1	21,269	20,502	23,968
	うちマンション うち戸建	9,736 12,026	699 △85	7.7 △0.7	△780 1,168	△7.4 10.8	9,037 12,111	8,509 11,766	12,497 11,396
資金別	民間資金	79,929	△1,704	△2.1	13,504	20.3	81,633	79,343	77,710
	公的資金	9,649	△193	△2.0	130	1.4	9,842	10,883	10,829
	公営住宅	1,502	309	25.9	294	24.3	1,193	1,995	1,314
	住宅金融支援機構住宅	4,158	8	0.2	△633	△13.2	4,150	4,333	4,121
	都市再生機構住宅 その他住宅	421 3,568	△93 △417	△18.1 △10.5	421 48	- 1.4	514 3,985	160 4,395	57 5,337
構造別	木造	51,505	△3,299	△6.0	7,953	18.3	54,804	53,217	49,118
	非木造	38,073	1,402	3.8	5,681	17.5	36,671	37,009	39,421
	鉄骨鉄筋コンクリート造	268	△186	△41.0	△33	△11.0	454	249	167
	鉄筋コンクリート造	21,861	2,099	10.6	2,888	15.2	19,762	21,773	25,130
	鉄骨造	15,798	△481	△3.0	2,781	21.4	16,279	14,818	13,955
	コンクリートブロック造 その他	84 62	13 △43	18.3 △41.0	34 11	68.0 21.6	71 105	86 83	94 75

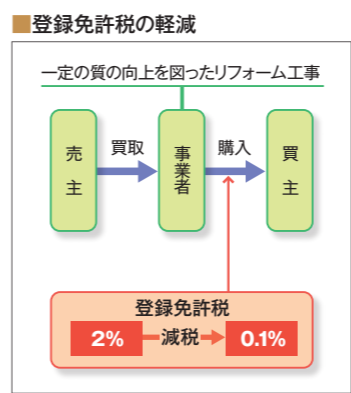


**2013年
新設住宅着工戸数
980,025戸。
前年比
プラス11.0%で
4年連続の増加。**

(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

中古住宅取得の優遇措置も
— 2014年度「税制改正大綱」

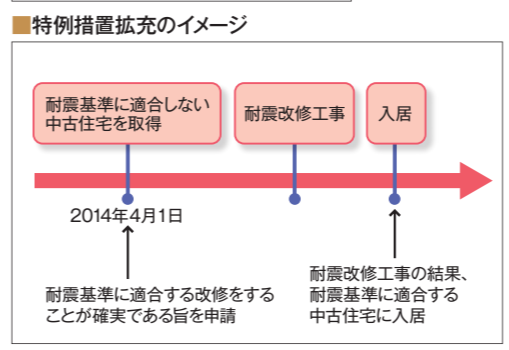
2014年度「税制改正大綱」が昨年12月24日に閣議決定された。その中で住宅に関わる新たな優遇税制としては、中古住宅流通・リフォーム市場の拡大・活性化のための特例措置が設けられている。その一つが、買取再販の住宅にかかる登録免許税の引き下げだ。買取再販事業者が中古住宅を買い取り、一定の質の向上を図るリフォーム物件を購入した買主に課される「登録免許税」(所有権移転登記)の税率が、一般住宅特例の0.3%よりも引き下げられ0.1%となる(本則2%)。優遇税制で消費者の負担を軽減し、中古住宅流通・リフォーム市場拡大を図ることを目的としている。



もう一つが、耐震基準に適合しない中古住宅の取得後に購入者が耐震改修工事を行った場合、「住宅ローン減税」などの各種税制の特例措置が受けられるというもの。耐震基準への適合の証明がなされた場合、耐震基準適合中古住宅を取得した際と同じく、次の特例措置が適用される。

- 「住宅ローン減税」
- 「住宅取得資金の贈与税の非課税措置」
- 「不動産取得税の課税標準の特例措置」

2014年4月1日以降に取得する住宅で、優遇措置が受けられるようになる予定。



建材マンスリー 広告募集のご案内

情報誌「建材マンスリー」では、2014年度の広告を募集しています。木材建材業界でビジネスを展開される御社の宣伝・PRに、当媒体をぜひご活用ください。



広告ページは裏表紙(表4)のみ

- 掲載料.....66,500円(税別)
- 入稿体裁・仕様.....お申し込み後、別途ご案内します
- お申し込み締切.....2014年3月10日(月)
(同一の月に複数の会社様からお申し込みいただいた場合、掲載は先着順となります。なお、締切以降でも調整可能な場合がございますので、お問い合わせください)
- お問い合わせ・お申し込み
住友林業(株) 木材建材事業本部 事業開発部
建材マンスリー編集室 (担当:三枝・齋藤)
TEL 03-3214-3280
FAX 03-3214-3282
E-Mail kenzai-monthly@sfc.co.jp

編集室より
広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。
✉ kenzai-monthly@sfc.co.jp
住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部 (三枝・齋藤)

もうすぐそこまで迫ってきた消費税アップ。今のうちに買い溜めを思っていたら、先日テレビで「日用品程度の買い溜めでは大した効果はない。無駄な買い物をしないことが一番の節約」というコメントの発言を聞き、結局そういうことかと納得。最近では燃料高や厳冬もあってか、スーパーで野菜の値段を見てびっくりすることも多くなりました。値上げラッシュ対策として、今年はプランターだけではなく、庭の隅に畑をつくろうと計画。まずは肥料の買い溜めから始めようと思います。(編集員S)

木と生きる幸福

住友林業

建材マンスリー
Kenzei Monthly

February
2014
No.580

2

昭和39年8月創刊 第50巻 平成26年2月1日発行(毎月1日発行) 通巻580号
発行人/梅本孝徳 発行所/建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (総団連会館)
住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部 TEL.03-3214-3280 FAX.03-3214-3282

木がある。
人が生きている。

人は、なぜこんなに木が好きなのか。それはきっと、この星で、人と木が長い時間を共に生き、人が木のすばらしさを知りつくしたからではないでしょうか。

木はやさしい。この世のいのちのために新鮮な空気を送り出し、大地を灼く強い陽ざしをさえぎる木陰をつくってくれる。木はあたたかい。さわった時、人の体温を奪わず、むしろほのかなぬくもりまで用意している。そして、木は守ってくれる。柔らかな皮膚しか持たない人間を、そのふところに抱きかかえ、暑さや寒さ、雨や風から守ってくれる。何より、木は美しい。木に囲まれた日々を送ることで、人の目も、心も、どれほど癒され、救われていることでしょうか。私たちが人々に提供しているのは、そういうものです。ほかに代わるものがない、人の無二の友ともいえる、かけがえのない「資源」です。

「こんなにうれしい、幸せな仕事はないかもしれない」木の限りのない価値を考える時、私たち住友林業グループがいつも行きつくのは、その思いなのです。私たちの仕事は、ただ木を使うだけではありません。木を植え、木を育て、木の可能性をどこまでも追い求め、この星に住むすべての人々に、「木のそばで暮らすよろこび」を届けること。人々がめざすサステナブル社会を考える時、その責任と使命はますます大きくなる。そう信じる私たち住友林業グループに、どうかご期待ください。

木と生きる幸福。
住友林業グループ